

財務諸表に対する注記

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
総平均法による原価基準を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法を採用している。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・ 退職給付引当金
職員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込み方式による。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
国 債	55,000,000	0	0	55,000,000
小 計	55,000,000	0	0	55,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	6,627,000	376,000	0	7,003,000
減価償却引当資産	4,300,000	0	0	4,300,000
車 両 運 搬 具	4,175,116	1,344,200	1,495,866	4,023,450
小 計	15,102,116	1,720,200	1,495,866	15,326,450
合 計	70,102,116	1,720,200	1,495,866	70,326,450

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
国 債	55,000,000	—	(55,000,000)	—
小 計	55,000,000	—	(55,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	7,003,000	—	—	(7,003,000)
減価償却引当資産	4,300,000	—	(4,300,000)	—
車 両 運 搬 具	4,023,450	(4,023,450)	—	—
小 計	15,326,450	(4,023,450)	(4,300,000)	(7,003,000)
合 計	70,326,450	(4,023,450)	(59,300,000)	(7,003,000)

4 担保にしている資産

該当無し

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債	55,000,000	52,760,070	-2,239,930
計	55,000,000	52,760,070	-2,239,930

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	8,660,576	4,637,126	4,023,450
什器備品	3,370,503	2,712,386	658,117
ソフトウェア	4,933,440	1,973,376	2,960,064
合計	16,964,519	9,322,888	7,641,631

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称・交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 防犯事業補助金(北海道)	0	1,025,000	1,025,000	0	一般正味財産
助成金 防犯ボランティア育成事業 (全国防犯協会連合会)	0	150,000	150,000	0	一般正味財産
合計	0	1,175,000	1,175,000	0	

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	1,495,866
減価償却費計上による振替額	
合計	1,495,866

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	6,627,000	376,000	0	0	7,003,000